

要 望 事 項

会派名 至 誠

事 業 名	内 容 説 明
①「総合防災情報システム」の導入	近年、日本各地において地震はもちろん、ゲリラ豪雨や大型台風などの暴風雨による被害が多発している。このような激甚化が続く自然災害に対して、情報共有、意思決定、住民への情報伝達など、自治体が果たす役割は、ますます重要になっている。 本市も、「防災ＤＸ」の推進として「被災者生活再建支援システム」や「公開型ＧＩＳ」の防災機能を導入し、次年度以降の訓練に取り入れ、活用に向けての検証を進めると、昨年要望に対し、対応状況の回答があった。 しかしながら、災害発生時の第一優先事項である「人命救助」に資するためには、被災情報を一元・共有化し、的確な情報の伝達・収集・整理が不可欠であり、迅速かつ的確に被害の全体像を把握し、処置・対応において「助けられる命」を最優先救助するとともに各種応急対策処置が実施できる、内閣府が導入を進めるシステム「総合防災情報システム」(ＳＯＢＯ－ＷＥＢ)」の一刻も早い導入を要望する。
②肥料代高騰に対しての助成金の継続	令和８年度に令和７年度の決算書に対して、国の助成金も合わせ助成をして頂き、大変助かっている。引き続き、この補助金制度の継続を要望する。
③行政運営の見直しについて（事業の選択・優先順位付けについて）	人口減少や少子高齢化の進展に伴い、今後も厳しい財政運営が見込まれることから、持続可能な行政運営を実現するため、次の事項について要望する。 ・ 財政の健全性を維持すること。 ・ 事業の優先順位を明確にすること。 ・ 既存事業の見直しを進め、スクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

④メッセ型多目的展示施設とヘリポート	メッセ型多目的展示施設については、候補地として数力所が手を挙げているが、本市として神山地先が現段階では有力と考えていると聞いているが正式な発表はない。今後の計画に対し具体的な計画案が示されていない状況の中、国は防衛技術博物館をメインに、本市はメッセ型多目的展示施設を考えているようであるが、国と本市の考えにズレが生じていると思われる。国は予算を 7 割負担するのだから防衛技術博物館をメインとしたものとするべきとのことである。本市は 3 割の予算を投じるに当たり市民の理解が得られるよう市民説明、そして市民にも利益が還元できる施設を考えていることは理解できる。しかしながら一旦この話は国預かりとなってしまった。 このため現状どのようなになっているのか、また今後の流れはどうなるのか説明を求めるものである。要望として神山地先が決定されるのであれば広大な敷地であるため救急や災害時に対応できるヘリポートを考慮して頂きたい。新消防富士岡分署には当初ヘリポートの話もあったが土地買収が叶わなかった。 現在富士岡地区には国立駿河療養所にヘリポートがあるのみである。駿河療養所のヘリポートは地理的にも現実的に利用するには無理があると考える。新東名にも隣接する神山地先ヘドクターヘリ離着陸用ヘリポートの設置も計画に入れ国と折衝し計画を進めるよう要望する。
⑤スポーツ活動普及事業	本市は「スポーツタウン御殿場」として、スポーツを活用したまちづくりを推進し、スポーツ庁からも高い評価を受けている。今後もそのブランド力をさらに高めるためには、スポーツの環境づくりを一層充実させることが重要である。そのため、市民が生涯にわたりスポーツに親しめる環境整備をはじめ、スポーツ施設の計画的な整備・更新を推進するとともに、競技力向上を目指すアスリートへの支援を充実されたい。 また、メジャー競技だけでなく、競技人口の少ない競技や社会人選手も含めた幅広い支援体制を構築するとともに、地域企業とアスリートをつなぐ仕組みづくりや、ふるさと納税などを活用した応援制度の検討を進められたい。 スポーツを通じて交流人口の拡大や地域経済の活性化、市民の健康増進につなげ、「スポーツタウン御殿場」のさらなる発展に向けた施策の充実を強く要望する。